

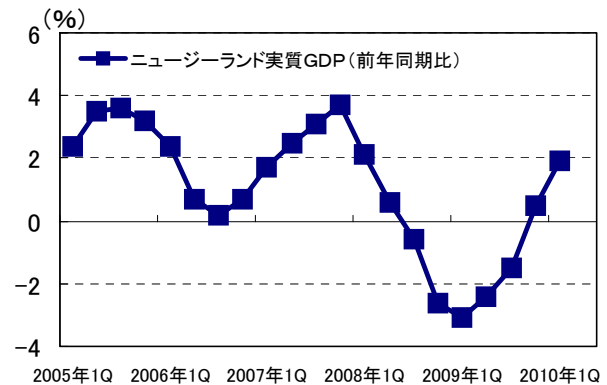
2010年9月16日

情報提供資料

ニュージーランドの金融政策

＜政策金利は据え置き＞

9月16日、ニュージーランド準備銀行は政策金利を現行の3.00%に据置くことを決定しました。景気回復を背景に6月、7月と各々0.25%政策金利を上げましたが、市場では9月は金利を据置くとの予想が優勢になっていました。同時に発表された声明文では、「6月の段階より経済の見通しが弱まった」ことが金利据え置き理由であることが示されました。国内の個人消費が鈍化していることに加え、9月4日に発生した大地震が経済へ悪影響を与えていることや、中国・豪州の景気が好調な反面、米国で景気が減速していることを指摘しています。



(2005/1Q～2010/1Q)

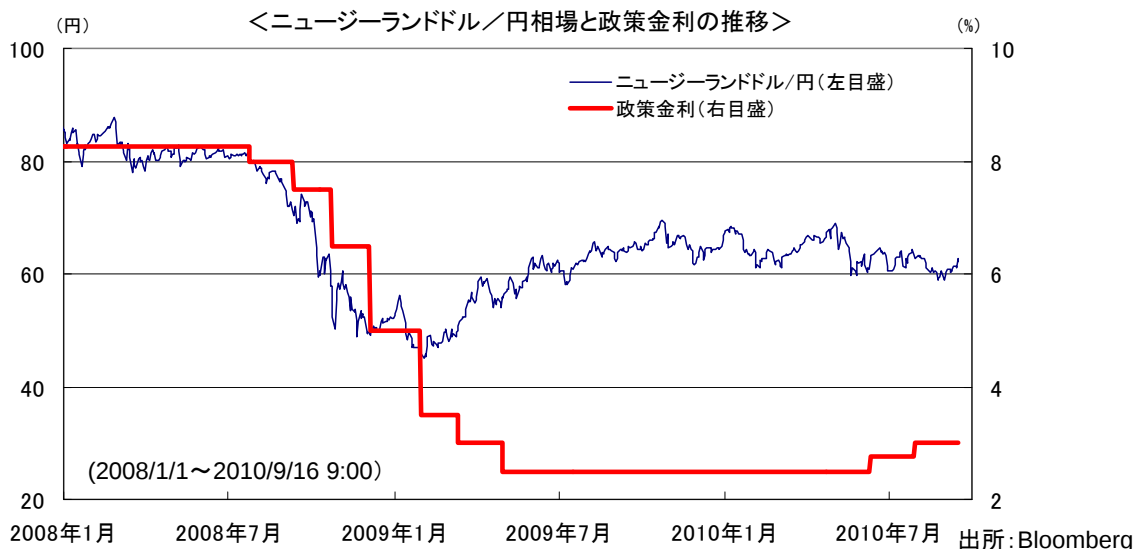
出所: Bloomberg

＜為替市場＞

市場予想通りに政策金利は据置かれましたが、ニュージーランドドルは若干下落しており、対円で前日の海外終値が62円70銭前後に対し、発表後の東京時間9時00分では62円30銭前後の動きとなっています。

＜今後の見通し＞

ニュージーランド経済は今後も緩やかながら成長を続けると予想しています。また地震の影響は若干あるものの物価は安定した動きが予想されることから、ニュージーランド準備銀行は声明でコメントしている通り、経済情勢を確認しつつ、緩やかに利上げを行うと思われます。



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会